

令和 7 年 1 2 月定例会一般質問

通告 6

質問 子宮頸がんワクチンの拡大を

答弁 ワクチンの効果を見極め検討します

11 番 えぐち ともこ 江口 智子 議員

【質問：江口 智子 議員】

11 番、江口智子でございます。通告に従いまして、子宮頸がんワクチンの拡大をと題し、男子へのワクチン接種について質問いたします。

令和 5 年 6 月定例会において、令和 4 年 4 月に積極的勧奨が再開された子宮頸がん予防ワクチンについて質問いたしました。質問当時の接種率は目標に届かず、高校 1 年生までが 7.8%、全体で 10.9%でしたが、積極的な周知と公費負担、キャッチアップ期間の延長等により、令和 6 年度決算では接種をした人は大きく増加し 514 人であったことが報告されました。

決算審査では令和 6 年度末までに 1 回目の接種を済ませたキャッチアップ対象者には、経過措置として令和 8 年 3 月末までに 3 回目の接種を済ませることができるとのことでしたが、これとは別に小学 6 年生から高校 1 年生相当の女子は、定期接種として引き続き公費負担での接種が可能です。

翻って子宮頸がんの罹患者数を見れば、原因となるヒトパピローマウイルス、いわゆる HPV ウイルスへの感染時期が初交年齢の低年齢化により早まっているなどの理由で、残念ながら緩やかな増加傾向にあります。前回の質問時に子宮頸がんワクチン接種により 90% 以上の感染予防効果があると答弁いただいたとおり、ワクチン接種と検診で大きな予防効果を得られるがんですので、当町にあって子宮頸がん由来の不妊等、精神的・身体的負担を負う人を出さないよう、感染拡大防止に努めるべきであると考えます。

ところで、HPV は子宮頸がんのみならず、男女ともに感染するウイルスであり、男性が発症した場合の代表例として、肛門がん、中咽頭がん、尖圭コンジローマなど、男性の健康にも直結していることが知られています。男女接種を広げたことでオーストラリアや北欧では、子宮頸がんの排除が現実的になりつつあるように、公衆衛生的に男女両方が子



宮頸がんワクチン接種をしたほうが全体の感染数を減らせるとして、全国の自治体でも女子と同じく、小学6年生から高校1年生まで限定的ではありますが、男子の接種費用を助成するケースが増えています。

子宮頸がんワクチンは種類によって接種費用が5万円から9万円と高額で、男性の疾病予防効果はほとんど知られていないこともあり、自費で接種する人はごくまれであると推測しますが、当町においてこれまで接種の実績はあるでしょうか。

また、町が男子への効果を周知し接種費用を助成の上、ワクチン接種の勧奨を行うことで地域の集団免疫効果と長期的な医療費削減効果も期待できると考えますが、町としての見解をお聞かせください。

【答弁：町民生活部長】

江口議員御質問の子宮頸がんワクチンの拡大をについて、代わって御答弁申し上げます。

子宮頸がん予防接種につきましては、ただいま議員御説明のとおり、助成の対象者は小学6年生から高校1年生相当の女子及び今年度でキャッチアップが終了する平成9年4月2日から平成20年4月1日生まれで、令和7年3月31日までに1回以上接種した女性となっており、男子の接種へは助成しておりません。

しかしながら、世界では2011年からアメリカなどで定期接種等の導入が始まっており、日本においては定期接種化への議論が進められているところであり、有効性、安全性については一定程度確認されましたが、費用対効果に課題があるということで、薬事承認の状況を注視しつつ議論を継続しているところであります。

北海道内の状況といたしましては、男子に対する助成を行っているのは5自治体で、うち4自治体が全額公費負担となっていますが、助成を行っている5自治体の直近3年間の補助件数は合わせて62件にとどまっております。

なお、当町における男性の接種実績といたしましては、これまで町立中標津病院で1名の方が接種を受けております。

このようなことから、男子への接種費用の助成につきましては、国の議論の方向性を注視しつつ、近隣自治体の状況も確認しながら、男子へのワクチンの効果や副反応、接種が受けられる医療機関等について周知していきたいと考えておりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【再質問：江口 智子 議員】

11 番、江口智子でございます。

ただいまの答弁で、男子への周知を行っていただけるということでありましたが、女子へのワクチン接種におきまして、副反応等のネガティブな印象が先に立ち、なかなか接種者数が伸びてこなかったという実態があります。

そのことを考えても、一般的なホームページや広報等への周知のみでは足りない、何かインパクトのある周知方法が必要ではないかというふうに考えます。

町としてどのように周知をしていただけるのか。

また、町長は男子についてのこの効果について御存じだったか、併せて教えていただきたいと思います。

【答弁：町長】

再質問にお答え申し上げます。

男子への効果については残念ながら存じておりませんでした。

【答弁：町民生活部長】

ただいまの再質問について御答弁申し上げます。

広報、SNS等では不十分という御指摘でございましたので、どういったところがいいのか、これから研究してまいりたいと思います。

どのような周知がいいのか、例えばですけれども対象者に対しての郵送ですとか、そういったものも必要なのかなというふうには考えますけれども、いずれにしても近隣の状況ですとか国の状況を注視しながら検討してまいりますので、御理解を賜ればと思います。以上になります。

【再々質問：江口 智子 議員】

11 番、江口智子でございます。

周知方法については研究をしていただけるということでありました。

さらに答弁の中では、近隣自治体の状況を見てというふうな表現がございましたが、当町はビジネス客や旅客など、近隣自治体の住民等、多く行き交う上、比較的大きな歓楽街を抱えています。

HPVウイルスの多くは性感染であり、国立感染症研究所が昨年取りまとめたHPVワクチンファクトシート追補版では、子宮頸がんのみならず、肛門がん、また中咽頭がんも

増加傾向というふうに報告されています。

当町においては、近隣町に先駆けて検討すべきテーマではないかと考えます。

また、集団免疫、医療費の削減効果のみならず、当町、男女共同参画を非常に積極的に推進しておりますが、この件、男女の性差なく平等公平の観点からも実施すべきではないでしょうか。

そこで周知についての提案なんですけど、北海道で男子への助成をする自治体の過去3年間の補助実績、先ほど62件という報告がございました。仮に当町が男子に対してワクチン接種の実施をしたとしても、一気に件数は伸びないと考えられることから、ニーズの見極めと男子への接種の周知方法、公費負担で受けられますということを人数の上限を決めて試行はできないでしょうか。

財源としては、今年度目標であるふるさと納税3億円に届く勢いの、このふるさと納税を充てて、ぜひ実施していただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。

【答弁：町長】

再質問に御答弁申し上げます。

効果についてなんですけど、まだ十分な知見が得られていない、我々もそうでありますけれども調査段階でありますので、その調査を見極めた上で、するかしないか等ですね、検討してまいりたいと考えております。以上です。